



「制度の精度を論じるだけでなく、現状を打開する 実用情報をふんだんに伝えて欲しい」



行政機関の発表する資料にも、
実用情報満載のものもあるが……

profile

一般社団法人
介護離職防止対策促進機構
代表理事

和氣 美枝 Mie Waki

一般社団法人介護離職防止対策促進機構代表理事、ワーク&ケアバランス研究所主宰。自身も介護者で、「介護をしなから働くことが当たり前の社会」をつくるための活動を展開している。近著に、「介護離職しない、させない」(毎日新聞出版)。



介護離職ゼロに直結するのは、
「社内の経験者の実例情報」だから

介護離職をゼロにするために、企業は社内の介護経験者の知識を有効活用すべき。さまざまな媒体を通して、私はそう提言しています。最近では、朝日新聞や中目新聞で踏み込んだ内容を記事にさせていただきました。

仕事と介護の両立に関しては、コンサルタントなどに相談するよりも、まずは社内の経験者に話を聞く方が早いし情報の有用性も高い。社風に合った制度づくりを進める上でも、社内の介護者の情報が役立ちます。

「仕事と介護の両立」や「介護離職ゼロ」は注目度が高まっているトピックなので、それに関する新聞や雑誌の記事も増えていますが、制度の精度を論じたり説明するよりも、苦しい現状の中で企業や個人がどんな工夫をしているのか具体的に書かれた情報が参考になります。

その意味では厚生労働省が、今年

連載第3回は、「介護離職ゼロ」を目標に、仕事と介護を両立させる実用情報を発信する「介護離職防止対策促進機構」の和氣さんに登場していただきました。同氏は、どう新聞、雑誌などのメディアを見つめ、活用しているのでしょうか。

3月に作成した「企業における仕事と介護の両立支援実践マニュアル」は優れた資料なのですが、認知度が低いのが残念です。新聞などのメディアには、こうしたよい資料を見つけて出し、広く社会に伝える広報の役割も期待したいですね。

4月22日付の産経新聞は、熊本地震によって開設された「福祉避難所」について伝えていました。私は、テレビの報道で、「福祉避難所」の存在を知りました。この記事をきっかけに「福祉避難所」の意義や今後の課題をさらに考えることができました。

介護は、「何がわからないのかわからない」ところから始まるものなので、日常の様々なシーン、天災などの際の介護者や要介護者様子が一般の読者が手に取りやすい新聞や雑誌に掲載されることが大切。こうした意味では、今回のような大きな地震直後、読者の興味関心の高い時期に「介護に関する記事」を書いてくださった意味は大きいと考えます。